

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：11401

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2014～2017

課題番号：26590106

研究課題名(和文) 児童養護施設における解決志向的環境調整に関する実践的研究

研究課題名(英文) A Practical Study on Solution-oriented Environmental Coordination in Childcare Institutions

研究代表者

柴田 健 (SHIBATA, Ken)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：50361001

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：児童養護施設では入所児童の半数以上が被虐待経験を持ち、何らかの障害を抱えている児童も相当数に上っているという現状がある。本研究は、児童養護施設の中で従来行われてきた「環境療法」と「安全委員会方式」という2つの環境調整の方法に加え、より簡便な形での環境調整の方法を探索的に導き出すことを目的とした。

研究は、児童養護施設での長期にわたる参与観察を基に行われた。その結果、当初検討されていた解決志向ブリーフセラピーに基づく環境調整が修正され、サインズ・オブ・セーフティ・アプローチを用いた方法、さらには未来語りのダイアログを用いた方法が検討され、それぞれの有効性が示唆される結果となった。

研究成果の概要(英文)：Over half of children in childcare institutions are victims of abuse, and there is a considerable number with some sort of disability. This study aimed to reach, in an exploratory way, a simpler and easier method of environmental coordination, in addition to the two methods of environmental coordination traditionally practiced at childcare institutions: "milieu therapy" and the "safety committee method."

The study was based on participant observation at childcare institution over a long period of time. Therefore, environmental coordination based on solution-focused brief therapy investigated at the start was modified. Methods using the "signs of safety approach", as well as methods using "anticipation dialogue", were studied, and the results suggested effectiveness in all of them.

研究分野：臨床心理学

キーワード：児童養護施設 解決志向ブリーフセラピー 未来語りのダイアログ ネットワークミーティング サインズ・オブ・セーフティ・アプローチ 児童虐待

1. 研究開始当初の背景

児童養護施設では現在入所している児童の半数以上が被虐待経験を持ち、何らかの障害を抱えている児童も相当数に上っているという現状がある。

これまで児童の支援に対しては親との愛着形成の視点やトラウマに焦点を当てた「環境療法」が主に行われてきた。その一方で、施設内で頻発する暴力から児童を守りながら心理的安定を図るという「安全委員会方式」も行われてきた。これら2つは、それぞれ対極の立場をとりながらも心理的支援の基盤を施設環境に置き、それを整備するという点で共通している。

しかし、これらの2つの支援方法は施設の職員に対して負担となる可能性があった。愛着形成やトラウマに対する支援に焦点を当てた「環境療法」は、職員に対して児童の関わり方においてかなり難しいスキルを要求するものだった。また「安全委員会方式」は施設内での暴力を抑止するという視点から、組織作りという点で困難があった。

多忙な業務が続く児童養護施設において、より簡便な形での施設処遇の方法を探索的に導き出すことが研究開始当初の背景である。

2. 研究の目的

施設にはその中で問題を解決または解消してきたという歴史がある。解決志向ブリーフセラピー(以下 SFBT)の手法を用いることにより、これまで培われてきた処遇方法を利点として明らかにし、それを基に児童の「解決」を児童や職員自ら作り出すことができるようなシステムを作り出すことを本研究の目的とした。

本研究では、SFBT を学級経営に応用した“WOWW (Working on What Works) アプローチ”を当初応用することとした。Berg, I.K. と Shilts, L. によって開発されたこの技法は、「クラスのうまく行っている部分の探索」に始まり、「それに関わる児童全員の賞賛」、「うまく行っている部分を児童自身が発見できる」ようにし、「どんなクラスを期待するのか目標を設定」し、「現状をスケールで表しながら目標に向かう」というステップからなる。この方法は現在、大学の授業における効果なども検証されており、発展応用が期待される方法だったために本研究においても採用されることとなった。しかし、実際には施設側の要望と研究代表者の判断によって変更されていくこととなった。

3. 研究の方法

秋田県内にある児童養護施設 A (以下 A 施設) の了解を取り、継続的にフィールドワークを行った。

A 施設は、定員 45 名の大舎制小規模グループケアの形態をとっている施設である。全体は 7 ユニットからなり、ほぼ同じ学齢の児童

が集団で生活している。研究代表者がこの施設をフィールドとして選択したのは、規模や機能的に見て標準的な施設であることと、被虐待児童や何らかの障害を持つ児童に対して精力的に支援を行ってきたという経緯を考慮してのことである。

研究は、研究代表者がこの施設に出向き、一定の時間児童や職員と生活を共にすることから始められた。フィールドエントリー時、職員に対しては研究の目的についての簡単な説明が行われたが、児童に対しては大学教員であることだけが情報として与えられた。研究代表者は、職員に対しては「御用聞き」、入所児童に対しては遊びに来たと称して A 施設を訪問し、時には職員と話をし、また児童と交流し、参与観察を繰り返した。この結果は、フィールドノートとしてまとめられた。

研究期間中、研究代表者が A 施設を訪問したのは、平成 26 年度 23 回、平成 27 年度 20 回、平成 28 年度 10 回、平成 29 年度 28 回だった。

4. 研究成果

参与観察を繰り返す中で、A 施設内における研究代表者の立場は、観察者からともに処遇を模索する仲間に変化していった。ここでは、本研究にて研究代表者が行った調査とそれに伴う研究の方向性の変化、A 施設の処遇に関する対応を成果として、時系列に沿って述べることにする。

(1) 職員に対するインタビュー (平成 26 年度～平成 27 年度)

職員が気づいている児童の対人関係について探索するために、処遇職員への半構造化面接を行った。対象となった職員は、保育士、指導員あわせて延べ 36 名 (平成 26 年度 16 名、平成 27 年度 20 名) だった。インタビューは、研究代表者の施設内での参与観察中に行われたため、インタビューが中断したりすることもあった。

平成 26 年度

平成 26 年度に実施された質問項目は、「a. 子どもたちの対人関係についての印象」、「b. 担当している子どもの印象」の 2 項目を中心とし、さらに「c. 施設内で子どもたちに起きていること」、「d. 何をすることが子どもたちの適応を高めることにつながるのか」、「e. 施設内で成功している試みは何か」、の 5 項目だった。

得られた発話データを分析したところ、A 施設には「荒れる時期」から「平穏な時期」への変化があり、現状は平穏な時期の範疇に入るが、平穏な時期の後には再び荒れる時期が訪れるというサイクルを多くの職員が認識していることが分かった。また、児童が平穏な状態ににいることには、児童が自らの出自に関する理解や、家族との関係が良好である必要があると考えられていることも明らかになった。職員は、児童の入所理由の多くが

虐待やネグレクトのために、入所後の児童と親の交流が難しくなってしまう、このことが児童のライフヒストリー（実際の語りでは「家の話」や「生育歴」という形で表現されている）の形成に影響を与えていると考えていた。そして、こうしたライフヒストリーに関する認識の希薄さが、児童の「表面的な適応」につながっているという考えもあった。施設が平穏な時期へと変化する要因としては、職員が児童たちの心情を理解しながらも、ある程度のルールを示しながら彼らの生活に介入することが重要であり、児童相互が監視し合ったり、指導し合ったりすることはかえって施設が「荒れる」ことにつながるのではないかという不安を感じていた。このことから、安全委員会方式については疑問を抱いている職員が多いことがうかがわれた。

平成 27 年度

昨年度の「c.施設内で子どもたちに起きていること」、「d.何をすることが子どもたちの施設内の適応を高めることにつながるか」、「e.施設内で成功している試みは何か」の質問を補足する形で、「f.子どもたちのライフヒストリーを処遇の中でどのように扱ってきたのか」、「g.今後どのようにライフヒストリーを扱うことができるか」を尋ねることにより、昨年度の調査に積み上げてデータを収集することとした。

その結果、ライフストーリーに対する認識の希薄さが児童の施設内の表面的な適応につながっていることを危惧する一方で、ライフヒストリーそのものを処遇に結びつけることについては、児童の多くが被虐待体験を持っていることから難しいと考えていることが明らかになった。このことに関する処遇上の手詰まり感は多くの職員が感じていると推測され、インタビューだけではなく日常生活における職員同士の会話の中でも頻繁に出てきていた。インタビューではこの内容に加え、発達障害に関連する話題も多く確認された。しかし、発達障害により生じる問題行動と被虐待体験による問題行動との違いに関する知識は職員間でかなり差があり、総じてこれら2つを区別することについては意識が希薄なことがうかがわれた。さらに、この意識の希薄さが入所児童の処遇上の食い違いにつながっていることも推測された。

(2) レクチャーを基本とした職員と入所児童への関与（平成 27 年度～平成 29 年度）

職員向けレクチャー

調査研究から得られた発達障害と被虐待体験に伴う問題行動との区別ができにくいということを受けて、研究代表者によるレクチャーが3回にわたって行われた。内容は、「虐待とトラウマとの関連」、「虐待と感情調節困難」、「感情調節困難に対する処遇」だった。職員の勤務状況により、参加人数が少ないときもあったため、これらの内容は、その後実施されることになるコンサルテーショ

ンの中でも繰り返し説明されることとなった。

児童に対するレクチャーとワーク

小学校高学年以上の児童に対しては、思春期の特徴に関するレクチャーと未来を構築するワークが行われた。レクチャーは、思春期の心理的特徴を「中二病」のエピソードを用いながら説明し、さらに思春期や被虐待児童に見られる感情調節困難に焦点を当てることとし、最終的にこれをノーマライズするような内容とした。また、未来の構築は黒沢（2008）によるタイムマシン・クエスチョンを用いて未来と「例外」の構築を行った。この場合の例外は、問題が起こっていない状況とはせず、自分がうまく生活している状況と広いものにした。

小学校低学年以下の児童に対しては、未来と例外を構築するワークだけが、タイムマシン・クエスチョンを用いることで実施された。実施の際には、児童の担当者と児童とが協働して未来の構築を行った。

実施後、研究代表者への手紙という形で、参加児童の感想がフィードバックされた。

このような形式でのレクチャーとワークはその後実施されたが、未来と例外を構築する作業については、徐々に職員が行うようになっていった。

(3) 参与観察の中断と実施方法の変更（平成 28 年）

A 施設の状況の変化によって参与観察が一時的に中断されることとなった。

再開後、研究の立て直しを図るため、数名の職員に対して改めて環境調整のニーズについて確認した。その結果、施設側のニーズが児童中心の支援から関係機関と施設、さらに当事者家族と児童本人を巻き込んだ調整を望んでいることが明らかとなった。このような認識の変化の背景には、中断のきっかけになった出来事がかなり影響しているものと推察された。

これを基に今後の支援方法のあり方についての協議が行われた。中断前に行われていた未来と例外を構築するワークについて意見が交換され、構築された未来と例外の多くが未分化であること、ただし担当職員の介入によって低学年の児童でも未来や例外を構築することは十分に可能であるという結論になった。さらに上述した、施設や当事者家族を含めた環境調整の方法について話し合われた。

ここから、より簡便な処遇プログラムが模索されるようになった。

(4) サインズ・オブ・セーフティ・アプローチの環境調整への応用（平成 28 年度～平成 29 年度）

サインズ・オブ・セーフティ・アプローチ

サインズ・オブ・セーフティ・アプローチ（以下 SOSA）は、Turnell, A. と Edwards, S.,

とオーストラリアの児童相談の関係者によって共同開発された児童虐待ケースに対するケースマネジメントの方法である。この方法では、子どもや虐待当事者とパートナーシップを築きながら、虐待対応をしていくのが特徴である。この目的を達成するために、お互いの関係を重視しながら、「私たちが心配していることは何か?」、「うまくいっていることは何か?」、「何が起きるのを見せてもらう必要があるか?」の3項目について、支援者だけでなく、子どもや当事者家族も同様に考えることにより、子どもの安全を確保していくという方法をとる。その中では、当事者家族の問題を改善するのではなく、彼らの持っている能力を引き出し伸ばすことを考え、協働性を維持するために簡便な図を用いながら情報を共有するという方法をとる。また、SOSAの理論的背景には、解決志向ブリーフセラピーにおける資源(リソース)の考え方や解決構築の考え方があるのも特徴である。

「3つの何」ワークシートの処遇への応用
SOSAのワークシートの一つである「3つの何」、これは上述した3項目「a.心配していること」、「b.うまくいっていること」、「c.起きる必要のあること」を、それぞれの立場からまとめることのできるシートであるが、何らかの処遇上の問題を抱える児童とのコミュニケーションに処遇担当職員はこのシートを使用し始めた。

実施した結果は、研究代表者が出席するケースカンファレンスの中に参考資料として提出されるようになった。「3つの何」ワークシートの使用に伴い、ケースカンファレンス上の職員の会話は、児童の問題を中心とする語りから、職員自身の関わりとそれに伴う児童の変化に関する語りへと変わった。そして、こうした変化は研究代表者が出席しないケースカンファレンスでも続くようになっていくことが明らかとなった。簡便なシートの使用が、ケースカンファレンスでの会話を、問題の語りから解決構築の語り限定していることが推察された。児童自身の行動はあまり変化しない状況にもかかわらず、担当職員の児童に対する認識には良い方向で変化していることがうかがわれた。

(5) 児童相談所との合同コンサルテーションとネットワークミーティングとしての「未来語りのダイアログ」の実施(平成29年度)

カンファレンス参加者の拡大

昨年度に引き続きケースカンファレンスが継続的に行われた。「3つの何」ワークシートが使用されるようになってから、児童相談所の関係者も参加することとなり、「3つの何」には、児童相談所の担当者の視点も加えられることになった。この経過の中で、ケースカンファレンスでの議論の対象が、さまざまな困難を抱える特定のきょうだいとその

家族(以下B家)に絞られていった。協働性を重視するB家担当の児童福祉司との協議により、今後の処遇の中に「未来語りのダイアログ(Anticipation Dialogue)」を取り入れることが検討されるようになった。

未来語りのダイアログ

「未来語りのダイアログ(以下AD)」は、何らかの困難を抱える家族とその支援者が集まって行われるネットワークミーティングの方法で、「オープンダイアログ(Open Dialogue;以下OD)」とともに、フィンランドで発展したアプローチである。ODが精神科領域での危機的状況への対応として始まったのに対し、ADは教育や福祉の現場を対象として始まっている。何らかの事情で当事者家族に対する援助が行き詰まってしまった支援者が、その状況を打開するために考案されたものであり、その名前のとおり「未来について語り、未来から振り返り、現在からその未来に至った過程を思い出す」という方法をとる。

実際のADには、この未来語りのプロセスだけではなく、支援者が自身の抱えている懸念を明らかにする「早期ダイアログ(以下ED)」も含まれる。

EDとADの実施

B家に関するADの実施に先立ち、担当児童福祉司の抱える懸念について明らかにするEDが行われた。研究代表者がインタビュアーとなり児童福祉司へのインタビューが行われ、生成されたデータが逐語化された。児童福祉司はこのデータを基に自身の懸念についてまとめ、ADを実施する旨の招待状を関係者に送付した。その際、中学生に満たないきょうだいについては参加を見送ることとなった。

ADは、ファシリテーター側4名(記録者含む)、家族側2名、支援者側12名(A施設職員、児童相談所職員)が参加し実施された。ファシリテーターとなった研究代表者は、家族に対して「a.1年が過ぎて良い状態にあること、それがどんな状況なのか」、「b.何が良かったのか」、「c.1年前には何が心配だったのか。何が心配を和らげ、心配を和らげるために何をしたのか」を、さらに支援者に対して「a.どのようなサポートをしたのか」、「b.誰がそのサポートを支援してくれたのか」、「c.1年前にはどのようなことを心配していたか。何がその心配を和らげてくれたのか」を順番に質問し、その後さらに、これからお互いに実行していくこととなる「現実の作業」について尋ねていった。

支援者側が話した「現実の作業」の多くは現在行っていることを続けていくことだったが、一緒にやる相手について言及した語りが多く認められ、語りの中でお互いの協力することに思いをはせていることが感じられた。また、詳細は割愛するが家族側にもダイアログ開始時と終了時で、会話の変化が認められた。

ADに参加することによって感じた印象やその後の変化については、今後個別インタビューを行う予定である。

なお、今回の家族に関するADは、参加者全員の同意により半年後にフォローアップセッションを行うこととなった。また今回の実施をきっかけに、児童相談所とは施設と関係するその他の家族についても、必要に応じてADを実施することの同意が得られた。

(6) 考察

本研究では、探索的研究の経過の中で介入方法が大きく変更され、当初の施設職員主体による児童の解決構築(WOWWアプローチの応用)から、施設職員と児童の協働による解決構築(SOSAの応用)、さらにはネットワークミーティングによる児童や施設を取り巻く関係者相互の解決構築(ADの実施)という流れをたどった。こうした変更の背景には環境調整の範囲、すなわちどこまでを調整の対象とするか、児童と職員間なのか、関係機関が含まれるのか、さらに保護者が含まれるのかの変化があったと考えられる。

支援者は、自身の専門性を基に支援対象者に起きている問題を考える。このことが支援者の問題に焦点を当ててしまう状況を作り、実際の支援が対象者のニーズにそぐわないものになってしまう可能性を生み出すこととなる。児童養護施設の場合、児童の多くが被虐待体験を持つため、行われる支援も、自ずと虐待と関連した問題行動の解決に焦点が当てられることが多いといえる。これが従来、施設の中で行われてきた環境調整だったと考えられる。

研究代表者が当初考えていたのは、このような問題解決中心の環境調整を、解決構築による環境調整に変えることだった。しかしいくら児童を中心として解決の構築が行われるような環境を作ったとしても、支援者側の視点が変わらない限り、問題解決を中心とした環境調整に戻ってしまう。つまり、解決構築の対象を児童に求めた場合は、その状況に変化がないと考えられた。

そこで考えられたのがSOSAの方法を基にした支援者と児童の協働による解決構築だった。図示したものをお互いに見るという行為は、協働して問題に立ち向かうという支援の形を作り、「a.心配していること」、「b.うまくいっていること」、「c.起きる必要があること」という項目に会話を限定することは問題解決から解決構築への会話の変化を生み出したと考えられた。

しかし環境調整の対象の拡大に伴い、児童相談所等の支援機関や教育機関、さらに保護者といった施設外の関係機関(者)の存在を考慮する必要がある。施設の中での解決を、児童相談所の考える解決や家庭復帰のプロセスと関係づける作業が必要となるのである。

そこで、より広範囲なネットワークミーテ

ィングを考える必要が生じる。これまで児童福祉におけるネットワークミーティングとしては、「ファミリーグループ・カンファレンス(以下FGC)」が提案されているが、ADは、関係者や家族から離れたファシリテーターによって各参加者に対して比較的構造化された質問が繰り返され、一人の参加者が質問に答えている間、他の参加者がそれを静かに聞いているという点で独特である。こうした語りが繰り返されることによって、それぞれの参加者の中で内的対話が繰り返されることになる。さらに、同様の対話内容が積み重ねられ、対話はそれまでの内容に大きな影響を受けることにつながっていく。このことがADに特徴的な対話の場を作り出すことになると考えられた。

また、ADを実施するきっかけが支援者側の「懸念」として始まるのも特徴的である。従来の支援の多くが当事者家族側の問題から始まることを考えれば、支援者自身の「懸念」を払拭するために家族が協力するという形は、家族にとってかなり協力しやすいものとなることがうかがわれた。

今回の結果からは児童や施設を取り巻くネットワークの範囲に応じて環境調整の方法を変更していく必要があることが示唆された。

SOSAによる方法は施設職員と子ども、さらには児童相談所等の外部機関との調整には有効と考えられた。またADのようなネットワークミーティングの方法は、児童を取り巻くより広い環境調整のために有効な方法であることが示唆された。

5. 主な発表論文等

なし(秘密保持のため発表することができなかった)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柴田 健 (SHIBATA Ken)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：50361001